

## 函館市役所職員労働組合との交渉の概要

- 交渉日時 平成25年11月14日（木）17：30～21：50
- 交渉場所 市役所8階大会議室
- 出席者 当局側 工藤市長，中林副市長，片岡副市長，各部局長他 計約40名  
組合側 長谷川執行委員長，他 計約60名

交渉項目	平成26年度 事務事業・組織機構の見直しによる職員数の見直しについて
交渉要旨	<p>(組合) まず初めに，労使の信頼関係について，改めて確認したい。</p> <p>(市長) これまでも，組合の皆さんの理解を得ながら進めてきたと思っているし，見切発車をしたことはない。このような姿勢は今後とも踏襲したいと考えている。</p> <p>(組合) 現在，並行して協議している賃金交渉に関しても，労使の信頼関係に立った協議を，ぜひ今後ともよろしくお願ひしたい。</p> <p>それから，この一年間の労使協議事項を振り返ると，提案時期が少し遅くて，職場が混乱するケースも見受けられた。きちんと内容が固まってから提案したいという当局側の思いは十分に理解するが，全てが決まっていなくても，考え方やおよその実施時期などについては，できるだけ早めに知らせてほしい。早くからわかれば，元々，職場にはきちんと協力してくれるような体制というのがあると思うので，そのあたりについての配慮も，ぜひよろしくお願ひしたい。</p> <p>次に，市長に就任して2年半が経過したということで，いよいよ折り返し地点を過ぎたわけであるが，我々も，市長はよく走り続けているなと感じている。市民や地域の団体の方々からも，よく動く市長だと，そういう声を多く聞いている。</p> <p>この間，GLAYのコンサートなど，大きなイベントも行ってきて，それらは起爆剤としてとてもいい成果だったと感じているが，単にイベントに頼るということではなく，将来につながるようなしっかりとしたまちづくりを進めなければならないと，市長も日頃からよく言われている。</p>

そういった点も踏まえ、市長就任後2年半の率直な感想をお聞かせ願いたい。

(市長)

本市は、過去50年に渡り、斜陽都市・衰退都市などと言われてきた。私が中学生くらいの頃、当時、人口は伸びていたが、他の都市ほど、経済は活性化せず、働く場も徐々に失われていった。このような状況を何とかしたいという思いが元々あって、市長選にも立候補した。

これまでどおりのことをやっていたら、こうした流れから脱却することなどできない。全国的な人口減少時代の中であって、まちの活力をいかに生み出していくかが重要であり、私は、「経済再生」を政策の大きな柱に掲げてきた。

今後、市の財政をきちんと再建して、将来的には、福祉や教育の分野にも、もっと予算を配分したいと考えているが、その前に、まちに働く基盤がなければどうしようもない。きちんと働いて給料が貰えるようなまちにならないと、福祉も教育もない。従って、色々な施策を行っているが、まずは経済に結びつくものを優先している。中心市街地の活性化や、函館アリーナの建設、日吉グランドの整備、医学部の誘致などもそうした考えの一環である。

これまで、様々なことを手掛けてきて、もうこれ以上、私一人で新しいアイデアを出すのは難しいというところまでやってきた。各部もそれによく応えてくれていると思う。今後は、職員の皆さんからも自発的に、色々なアイデア等が上がってくることも期待したい。

こうした中で、この2年半、長かったような短かったような、複雑な思いであるが、幸いにも元気に走り回れている。市長選では、「函館で一番忙しいのは市長だと言われるような市長になる」と訴えてきたが、今後も可能な限り先頭に立って走り続けていきたい。そうした姿を見ることが、職員にも、あるいは市民にも、前向きに頑張る気持ちを持ってもらえることにつながるのではないかと考えている。

私は、よく部長たちにも、「自分が行ってきた過去の実績は、一切話す必要はない」と言っているが、要はこれからのことしか考えていないということである。自分の過去の実績を自慢げに振り返るのは、将来、職を退いて、函館が今目指しているような活気を取り戻したまちになったとき、良い思い出話として振り返ることが出来れば良いと思っている。

とにかく、函館の再生は、まだ始まったばかりである。私の考え方というのは、この2年半の取り組みを通して、市民や職員にもかなり浸透してきたと思うので、就任当初のように、あまり過激に言う必要も無くなっているが、かといって私の気持ちは全く緩んでいない。「改革と

挑戦」という旗を降ろすつもりもない。前に進むだけというのが、今の私の気持ちであって、これからも皆さんとともに、まだまだ走り回っていきたいと思っている。

(組合)

「先を見て」ということであつたが、就任当初から比較して、状況も大きく変わってきていると思う。市の財政についても、決して良くなったとまではいかにしても、随分改善されたなという印象がある。公約に掲げて、まだ実現は先という施策も多くある中で、今後どのような考えで、それらに取り組んでいくのか、考え方をお聞かせ願いたい。

(市長)

中長期的な施策については、まだこれからという段階であるが、短期的な課題に対しては、随分と手をかけ、やれるものはやってきたというつもりである。

ただ、まちづくりの姿については、まだ見えてきていない。この間、大きなイベント等もやってきたが、私とすれば、ある意味つなぎのようなもので、本来的には、まちづくりで人や活気を生み出していく必要があると考えている。

財政状況の改善については、事業仕分けを実施したり、職員の皆さんが色々と協力をしてくれたおかげであると思っている。ただ、決して収入が伸びているわけではないので、本当の意味での財政再建には、まだなっていない。

財政再建については、新しい施設の建設など、公共事業を抑制しながら進めることも可能であるが、それはまちの縮小にもつながってしまう。あくまでも財政状況を見ながら、許す範囲で、そして出来るだけコストをかけないで、ということにはなるが、財政再建の取り組みと並行して、まちづくりについてもしっかりと進めていかなければならない。

公共施設については、総体を増やすということは考えていないし、今後は逆に減らしていくということを考えていかなければならない。効率性の良くないもの、市民の利用率の低いものなどは思い切って廃止するという考えも必要である。そうした施設を放置することは、将来の負担増に直結することになる。

こうしたことを念頭に、今後ともまちづくりを進めて行きたいと考えている。

(組合)

これからも様々な事業が想定される中で、財政を考えながらということであれば、この間、行革に関わって、人員削減や給料の見直しなどの

内部努力のほか、事業仕分けや特別職による内部仕分けの実施等によって、事業の抜本の見直しに取り組んできた。今年はまだそういった動きが見られないが、そうした取り組みは、もう一区切りがついたと考えていいのか。

函館市くらいの人口の都市における適正な財政規模については、なかなか判断が付かないが、同程度の人口規模で比較した場合、当市の予算規模は他都市より大きいのではないかと思う。人口が減って、社会保障関係経費が増えている状況はあるにせよ、他都市との比較でそうした規模が大きいのは何故なのか、どこにお金が使われているのか、ふと疑問に思うこともある。

いずれにしても、見直すべきところは、まだまだあるのではないかと感じているが、単なる事業のみならず、補助金なども含めた各分野における今後の見直しの考え方があれば、お聞かせ願いたい。

(市長)

外部委員と特別職による事業仕分けの実施により、大半の事業にはメスが入ったと思っている。あとは政策的なもので廃止できるものがあるかどうか、また、経常経費でさらに削減できるものがあるかどうかということになる。その辺りは、職員の皆さんのほうがよくわかっていると思うので、協力を得ながら、減らせるものがあれば減らしていきたいと考えている。

補助金については、これまで減らしたものもあるが、使用料・手数料の見直しと同様に、痛みを伴うものである。特に、今後は消費税の増税も控えており、自治体財政にとっての影響も不透明である。

仮に、財政の悪化が明白でその影響が非常に大きいとすれば、強い決意を持って見直しを進めるという判断も出てくるが、一方で、全体的な市民負担についても考慮しなければならない。難しい課題ではあるが、まずは協力できるところから協力してほしいという姿勢で見直しを進めていきたいと考えている。

いずれにしても、行財政改革を今後もしっかりと進めていくという考え方に変わりはないが、これらの課題については、平成26年度予算編成の状況等も見据えながら、適切に対応していきたいと考えている。

財政規模が大きいことについては、高齢化の進展や生活保護の増加など、様々な要素があるが、単に予算規模が大きくても、基本的に地方交付税に頼った財政構造であるため、自由に使える一般財源の余裕度で考えた場合には、他都市よりも著しく低い状況にあると認識している。

(組合)

経常経費の削減という話も出たが、日常業務の中で、必要以上に資料

を用意したり、打ち合わせを大人数で行っていたりする場面が見受けられる。例えば、市長の挨拶文作成などもそうであるが、できるだけ簡素な事務となるよう工夫をすることで、その分他の業務が出来たり、あるいは経費の節減といったことにもつながるのではないかと思うので、そのような取り組みについても、ぜひ検討をお願いしたい。

(市長)

資料の作成や会議の参加者等についての指摘は、私も同感だと思っている。

ただ、挨拶文の作成については、一つの訓練だと思っている。これは、私も経験があるが、勉強していないと書けない。今、自分達の部ではどうしているか、これからどうしているか、自分達の部のことを全般的に分かっているか、自分達の分野については、しっかりと勉強して書いて欲しいと思っている。

そうして実際に私が話した挨拶内容を、作成者にどうやってフィードバックすればよいかという課題もあるが、その点については少し考えていきたいと思う。

(組合)

今回の提案を見ると、これまで進めてきたような大幅な人員削減については、一息ついたのかなという印象があるが、職場を見渡すと部局間であったり、また同じ部内であっても、業務量や時間外に大きな差があるのではないかと思う。

人材育成の面でも、近年は職員の新規採用が多くなり、それ自体は非常に喜ばしいことであるが、なかなか新人教育に時間を割く余裕が無い職場があるということも事実である。

改めて、全体的に業務量の差がどうなのかということを考えたほうが良いのではないかと思う。人員の総枠を増やしてほしいということではなく、現状の人員の中でどう配分するかということだと思う。

(市長)

人員削減は、これまでのように、どんどんと進めていける状況ではない。人口減少が続いており、これからも行政のスリム化自体は進めていかなければならないと考えているが、今までのように大量に削減していくというわけにはいかないの、今後は特に、互いに知恵を絞っていく必要がある。

人材育成については、非常に大事なことであり、昔よりも全体的に職

場の余裕が無くなってきているのは確かだと思うが、何とかして新人の教育については手をかけてもらわないと困るわけで、職場のあり方も含めて考えていかななくてはならない課題であると思っている。

また、人員配置についても、部局間や部内で、年間を通してアンバランスになっている部分があるかもしれない。時間外も同様であり、時期的な関係からどうしようもない部分もあるとは思うが、総務部を中心に各部の意見を聞きながら、バランスを取っていく必要がある。

(組合)

人材育成の観点では、技術者の問題もあると思う。技術者のレベルをどこまで求めるのかといったこともあるが、そこに合わせた人材育成、技術の継承も行っていく必要がある。その辺りも含めて検討のほどよろしくお願いしたい。

それから、これは市労連での交渉事項になるが、給与削減の問題についても話をさせてほしい。この間、2年間の給与独自減額の影響によって、職員の生活の厳しさは増している。物価や社会保険料等が変わらなければ、厳しさもそれほど増すわけではないが、共済の長期・短期の保険料については、この5年間でかなり上がっている。

アベノミクスの影響で、食料品や燃料などもこれからどんどん上昇することが見込まれているし、来年の4月からは消費税、6月からは住民税も上がるなど、厳しさはこれからさらに増していく。何より、こうした状況が続くと、職員の士気にもかかわると思う。

市の財政状況が、必ずしも好転したというところまで到達していないのは十分理解しているが、以前からみると少しは先が見えるような状況にまで改善されていると思う。また、民間ではボーナスや賃上げの動きも出てきているし、何より職員の生活の問題ということをしっかりと考慮されたうえで、対応を検討していただきたい。

(市長)

民間で賃上げができるのは、輸出産業をはじめとした主に大企業であって、函館を中心とした地域の企業の場合には、なかなかそうはいかないのではないと思う。そういった中で、市職員の給料だけを上げるといふことにはならないし、市民感情等も含め、色々なことを勘案しなければならないと思う。

(組合)

我々は、決して元の給料を上げてほしいと言っているのではないので、その部分は誤解しないでいただきたいが、いずれにせよ、今後もしっかり

	<p>りと協議をさせてほしいと思っている。</p> <p>最後に、これもまた市労連交渉の事項だが、再任用の問題である。現在は、年金がある中での再任用制度であるが、今後は、年金が無い中での再任用制度となる。そうしたことを踏まえた職員の処遇の問題もあるが、もう一つの大きな課題として、現業職員の雇用についても、一定の雇用の場を確保するなど、使用者としての責任もあると思うので、その辺りも含めて、今後とも協議のほどよろしくお願いしたい。</p> <p>(市長)</p> <p>基本的には、余剰人員として再任用を図るわけにはいかないので、まずは職場がないとどうしようもない。委託化の検討をする中で、再任用職員を活用できないかということを考えることもあるが、これについても、互いに知恵を絞っていく必要があると考える。</p> <p>(市長退席後、提案内容について各部局長から説明し、概略的質疑が行われた。詳細な事項については各支部で協議を行うこととなった。)</p>
交渉結果	(交渉継続)
備考	

(総務部行政改革課 平成 25 年 11 月 22 日現在)